

Contemporary India Forum

Quarterly Review

現代インド・フォーラム

No. 70

2026年 夏季号

<https://www.japan-india.com/>

特集：最近の州議会選挙に見るインド政治

Indian Politics as seen in recent State Assembly Elections

最近の州議会選挙結果から見た BJP 一党優位のインド政治

BJP one party dominant Indian political situation

— as seen from recent state assembly election results

伊賀 政幸 (岐阜女子大学特別客員教授)

Masayuki TAGA (Visiting Professor, Gifu Women's University)

インド人民党の大勝と社会の分断：2026年アッサム州議会選挙

The Bharatiya Janata Party's Landslide Victory and Social Division

— The 2026 Assam State Assembly Election

木村 真希子 (津田塾大学学芸学部多文化・国際協力学科教授)

Makiko KIMURA (Professor, Department of International

Cooperation and Multicultural Studies, College of Liberal Arts, Tsuda University)

選挙人名簿改訂と州議会選挙：ビハール州と西ベンガル州の事例

The Special Intensive Revision (SIR) and Legislative Assembly Election

in Bihar and West Bengal

上田 知亮 (東洋大学法学部教授)

Tomoaki UEDA (Professor, Faculty of Law, Toyo University)



公益財団法人 日印協会

The Japan-India Association



※本誌掲載の論文・記事の著作権は、公益財団法人日印協会が所有します。

※無断転載は禁止します。(引用の際は、必ず出所を明記してください)

※人名・地名等の固有名詞は、原則として執筆者の意向を尊重しています。

※政党名等の日本語訳は、筆者が使用しているものをそのまま掲載しています。

※各論文は、執筆者個人の見解であり、文責は執筆者にあります。

※ご意見・ご感想は、公益財団法人 日印協会宛にメールでお送り下さい。

E-mail : partner@japan-india.com

件名「現代インド・フォーラムについて」と、明記願います。

現代インド・フォーラム 第70号 2026年夏季号 2026年7月9日発行

発行人 齋木 昭隆

編集 現代インド研究センター (堀本 武功 小島 眞 多賀 政幸)

発行所 公益財団法人 日印協会

〒102-0083 東京都千代田区麴町 1-6 麴町保坂ビル 6F

TEL: 03(6272)4408 E-mail: partner@japan-india.com

ホームページ: <https://www.japan-india.com/>

最近の州議会選挙結果から見た BJP 一党優位のインド政治
BJP one party dominant Indian political situation
—as seen from recent state assembly election results

多賀 政幸（岐阜女子大学特別客員教授）
Masayuki TAGA
(Visiting Professor, Gifu Women's University)

要旨

2024 年連邦下院選挙で大幅に議席を減じ、過半数割れとなった与党インド人民党はその後の各州議会選挙で善戦している。本稿では、連邦下院選挙結果が全国一律ではなく州毎に異なるものであったこと及びその後の州議会選挙結果の要因を検討し、インド人民党一党優位のインド政治状況を展望する。

Abstract: In the Lok Sabha election in 2024, the ruling BJP secured 240 seats (63 seats less than the previous election) falling short of a majority. However, the BJP has been performing well in subsequent state assembly elections. This paper examines the results of these state elections and their factors, and outlooks BJP one party dominant political situation of India towards 2029 Lok Sabha election.

はじめに

2026 年 4 月にインドの主要 4 州（アッサム、ケララ、タミル・ナードゥ、西ベンガル）及び 1 連邦直轄地（プドゥチェリー）で州議会選挙が実施された。5 月 4 日に一斉開票された結果、東部（アッサム、西ベンガル）ではインド人民党（BJP）が躍進し、南部（ケララ、タミル・ナードゥ）では州政権与党が敗退し、野党連合もしくは新政党が躍進した。

BJP は、2024 年の第 18 次連邦下院選挙で過半数を大きく下回る 240 議席獲得（前回選挙より 63 議席減）に留まったが、得票率を見ると、過半数以上の 282 議席を獲得した 2014 年選挙より 5.6 ポイント高い 36.56% であり、州によっては前回選挙時より大きく得票率を伸ばした。また、同時に実施されたオディシヤ州議会選挙で勝利した。その後実施された州議会選挙（ハリヤナ、マハーラーシュトラ、デリー連邦直轄地、ビハール）では BJP、与党国民民主連合（NDA）が勝利しており、今次西ベンガル州議会選挙での BJP の勝利は、インド政治が BJP 一党優位の状況になっていることを印象付けた。

本稿では、連邦下院選挙結果の州毎の違い及びその後の州議会選挙結果の要因を検討し、2029 年の連邦下院選挙を見据えての BJP 一党優位のインド政治状況を展望したい。

I. 第 18 次連邦下院選挙結果とその要因

1. 州毎に異なる結果と現職批判の表出

第18次連邦下院選挙におけるBJPの獲得議席数及び得票率の増減は全国一律ではなく、州毎にかなり異なるものであった¹。この結果は、現職批判感情、政党間選挙協力、政党指導者の人気、対外脅威認識、宗教的・言語的なナショナリズムなどの要因が絡み合っており、その表出が州毎に異なったためと考えられる。

インド有数のシンクタンクである開発途上社会研究センター(CSDS)が選挙後に行った世論調査によれば、「中央政府の過去5年実績で最も好ましくなかったことは」との質問に、失業率の増加及び物価上昇・インフレに投じた者がそれぞれ23%及び24%と他の項目に抜きんじて多かった。これは、選挙結果を左右した諸要因の中でも、経済政策、特に雇用・失業問題、農村対策への不満による現職批判が最大のものであったことを示唆する。また、「投票する政党を決めるにあたり中央政府の実績と州政府の実績とどちらをより考慮するか」との質問には、中央政府、州政府、その双方に投じた者がそれぞれ22%、22%、40%であった²。これは、現職批判は中央政府与党にばかりでなく、州政府与党にも向けられたことを示唆する。

この点を、結果の差が大きく出た州について見る。ウッタル・プラデーシュ(UP)州、ラージャスタン州、ハリヤナ州、マハーラーシュトラ州では中央政府、州政府双方の与党であるBJPに対する現職批判が集中し、大幅な議席減、得票率減となった。アンドラ・プラデーシュ(AP)州では州政府与党のYSR会議派が大敗し、野党第1党のテルグ・デサム党(TDP)が躍進し、同党と協力したBJPも善戦した。オディシヤ州では州政府与党ビジュ・ジャナタ・ダル(BJD)が大敗し、野党第1党のBJPが躍進した。テランガナ州では2023年末まで州政府与党であったインド民族会議(BHRS)が獲得議席無しの大敗となり、野党BJPは議席を倍増させ、与党になったばかりのインド国民会議派(以後、会議派)と同数の8議席を獲得した。

2. 州毎に異なる政党間協力の成否

州によっては、政党間協力の成否が獲得議席数を大きく左右する要因となった。

ビハール州では、前回選挙に比べ、ジャナタ・ダル(統一派)(JD(U))が3ポイント、BJPが9ポイント得票率を減じ、野党のRJDは7ポイント得票率を伸ばした。これは、ビハール州でも雇用・失業問題等に対する不満が州政府与党に不利に働いたことを示している。しかし、NDAとして選挙協力を行ったBJP、JDU、人民の力党(ラム・ウイラス派)(LJPRV)の得票力を合計すると46%となり、RJDの22%、会議派の9.2%を凌駕し、結果として、NDA連立与党が議席を伸ばした。AP州では、TDPとの選挙協力によりBJPは11.3%の得票率で3議席を獲得(前は獲得議席無し)した。

これに対し、会議派を中心とする野党連合「インド国民発展包摂連合」(INDIA)は、UP州では会議派と社会主義者党(SP)、タミル・ナドゥ州ではドライダ進歩連盟と会議派ほかの選挙協力が上首尾に運ばれたことが議席増の大きな要因となった³。

3. ラーマ寺院建設

2024年1月、UP州アヨーディアでモディ首相隣席の下、ラーマ生誕寺院落成法要が大々的に執り行われた。BJPが連邦下院選挙を前にヒンドゥー教徒の票固め、得票拡大を狙ったことは明らかである。CSDS選挙後世論調査では「中央政府が過去5年に行った仕事で最も好ましかったことは」との質問に「ラーマ寺院建設」に投じた者が22.4%と他の項目に抜きんじて多かった。しかし、BJPはラーマ寺院の所在するファイザーバード選挙区で敗れ、UP州で29議席を減じた。それは、この問題以上に、現職批判の強さやSP、会議派の選挙協力によって結果が左右されたことを示唆する。また、UP州な

どでの BJP の後退について、モディ首相の人気に頼った BJP が支持母体である RSS との関係性を軽視し、RSS が積極的な協力を行わなかったことが指摘された。

II. 第3期モディ政権の政権運営と選挙戦略

1. BJP の連立友党対策

連邦下院選挙で単独で過半数に満たなかった BJP は、連立政権維持のためばかりでなく、その後の選挙対策の観点からも連立友党との協力関係を重視する必要性が高まった。とりわけ、協力を失えば政権崩壊に繋がる可能性のある TDP (16 議席) 及び JD (U) (12 議席) には特別な配慮が払われた。2025 年度連邦政府予算には、西部コシ運河延長・改修・近代化計画、パトナ空港の能力拡大 IIT パトナ校ホステル増設、食品技術・企業家精神・経営研究所創設等が盛り込まれ、ビハール州への重点配分があからさまであった。また、ナイドゥ AP 州首相 (TDP 党首) が推進するアマラーワティ新州都開発実施のための政府予算支出及び世銀及び ADB の支援承認を行い、2025 年 5 月にはモディ首相がアマラーワティでの各種開発プロジェクト定礎式に出席した。

2. RSS との協力強化

UP 州をはじめ、BJP が強いと考えられていた州での後退は、モディ首相はじめ BJP 指導部に RSS との協力関係の重要性と必要性を再認識させた。2025 年 3 月、モディ首相は 2014 年の首相就任以降初めてマハーラーシュトラ州ナーグプルの RSS 本部を訪れ、RSS 創設者たちの記念碑に敬意を表した。同年 10 月には政府主催による RSS 創立 100 周年記念切手と記念硬貨を発行する式典が行われ、モディ首相が RSS の国家建設への貢献を称賛する演説を行った。更に、翌 11 月、UP 州アヨーディヤでのラーマ生誕寺旗掲揚式に出席したモディ首相は、バグワット RSS 総裁と共に寺旗を掲揚し、ラーマ神と国家を結び付け、その統治を理想として訴える演説を行った。この政教分離とは相いれない演説は、BJP と RSS がと一体となって「ヒンドゥットワ (ヒンドゥー至上主義)」に基づく政治を進めていく意向を明確にした。

III. 2024 年後半から 2025 年の州議会選挙結果

2024 年 10 月のハリヤナ州議会選挙 (90 議席) では、野党の会議派が前回より得票率を 11 ポイント伸ばし、37 議席 (前回より 6 議席増) を獲得したが、前回選挙より得票率を 3.4 ポイント伸ばし、会議派を 0.9 ポイント上回った与党 BJP が 48 議席 (8 議席増) を獲得した。この結果は、4 月の連邦下院選挙で BJP が同州での議席を半減させたことに鑑みると、1～2% の得票率差で左右される選挙での RSS による支援の重要性を示したとも言える。

2024 年 11 月のマハーラーシュトラ州議会選挙 (288 議席) では、NDA 連立与党側の BJP が 132 議席、シブセナ党 (SHS) が 57 議席、ナショナリスト・ कांग्रेस党 (NCP) が 41 議席を獲得、勝利し、政党間協力の有効性を示した

2025 年 2 月のデリー連邦直轄地議会選挙 (70 議席) では、10 年に亘り政権を担っていた庶民党 (AAP) が 22 議席の獲得に留まり、BJP が 48 議席を獲得した。その要因として、AAP 政権による電力料金・水道料金の無償化・補助や女性やオート運転手等への手当支給等を「ばらまき政策」として批判していた BJP が方針転換して同様の約束攻勢に出たことなども指摘できるが、AAP 政権への現職批判が主要因と言えよう。

2025 年 11 月のビハール州議会選挙 (243 議席) では、JD (U) が 85 議席 (前回より

42 議席増)、BJP が 89 議席 (11 議席増)、LJP は 19 議席 (18 議席増) となり、NDA 合計で 202 議席を獲得した。この要因として、中央政府予算でのビハール州への特別配慮によるテコ入れや「州首相女性生計計画 (MMRY)」実施等による女性票の取り込みなどが指摘できる。しかし、野党第 1 党の RJD は BJP、JD (U) を上回る 23% の得票率をあげながら、25 議席 (50 議席減) 獲得に大きく後退しており、NDA 与党連合政党間の選挙協力が如何に重要であったかを示した⁴。

IV. 2026 年 4 月の州議会選挙結果

アッサム州議会選挙 (126 議席) では、与党の BJP が前回よりも 22 議席増の 82 議席獲得 (得票率も 4 ポイント増) となり、政権基盤をより強固にした。この要因として、(イ) NDA 政権が連邦政府の強い支援を受けて開発プロジェクトや生活支援スキームを進めたため、現職批判が強く出なかった、(ロ) ムスリム人口比率が 3 割以上を占め、バングラデシュからの不法移民 (その多くがムスリム) 問題が懸念となっていた中、サルマ州首相の同問題に対する厳しい姿勢がヒन्दゥー教徒の票固めに繋がった、(ハ) BJP と地域政党である AGP、BPF による NDA としての選挙協力が効果を上げたことが指摘できる。

西ベンガル州議会選挙 (294 議席) では、州首相を 3 期務めるママタ・バネルジー率いる全インド草の根会議派 (AITC) が前回よりも得票率を 8 ポイント弱減らし、135 議席減 (80 議席獲得) の大敗、45.8% の高得票率 (前回より 7 ポイント増) をあげた BJP が 207 議席獲得の大勝となった。この要因として、選挙管理委員会による選挙人名簿の特別集中改訂 (SIR) の影響や BJP が AITC の有力指導者を BJP に鞍替えさせ、野党代表としたことなどがあげられる。ただ、93.7% という極めて高い投票率に鑑みると、バネルジー政権に対する現職批判の強さが、野党第 1 党の BJP に当落を左右するほどの票を振り向けた主要因と見るのが妥当であろう。

タミル・ナードゥ州議会選挙 (234 議席) では、元人気映画俳優のジョセフ・ヴィジャイが 2024 年 2 月に結党したタミル・ナードゥ勝利党 (タミラガ・ヴェットリ・カザガム : TVK) が約 35% の得票率をあげて 108 議席を獲得。スターリン州首相率いる与党 DMK が大敗し、野党第 1 党の AIADMK も議席を大きく減じた。これは、現職批判が、DMK 政権に対してばかりでなく、過去に政権を担当した AIADMK にも向かい、新党 TVK が批判票を集めた結果と言えよう。

プドゥチェリー連邦直轄地議会選挙 (30 議席) では、ランガスワミ首相率いる AINRC を中心とする NDA が 18 議席を獲得した。しかし、連立与党の AINRC、BJP も野党 DMK も得票率を減らし、TVK が BJP、DMK を超える 16.8% の得票率を上げており、NDA の選挙協力がなければ結果を大きく変えた可能性がある。

ケララ州議会選挙 (140 議席) では、2 期続いた左翼民主戦線 (LDF) への現職批判が強く出て、会議派が 63 議席を獲得、統一民主戦線 (UDF) として 97 議席を獲得した。どちらの陣営でもない BJP は 11% の得票率で 3 議席を獲得 (98 議席擁立) したが、UDF のムスリム連盟 (IUML) は 11.5% の得票率で 22 議席を獲得 (26 議席擁立) しており、政党間協力の効果の大きさを示した。

V. 当面の州議会選挙日程

BJP が州議会選挙のほとんどで勝利したことにより、2026 年 6 月時点で全国 28 州中 22 州が NDA、BJP 政権となった。各州議会での議員数増加は、各州議員によって選出さ

れる連邦上院議員数増加に繋がる。2014年に45名だったBJP所属上院議員は2023年3月には93名、2026年6月には114名に増加した。直近の州議会選挙結果から更なる増加が見込まれる。

2027年にはUP州、パンジャブ州、グジャラート州など、2028年にはテランガナ州、カルナータカ州、ラージャスタン州などの州議会選挙がある。モディ政権第3期の中間折り返し点後のこれら州議会選挙、中でも、連邦下院議員80名を輩出するUP州の選挙の帰趨は、2029年連邦下院選挙の帰趨を占う上でも重要である。UP州議会選挙は、ヒンドゥー僧でもあるヨギ州首相を顔とする与党BJPへの現職批判及びRSSによる支援の強弱並びにSP、会議派を中心とする野党協力の成否がどのような結果に繋がるのか注目される。

おわりに：BJP一党優位の政治の展望

本稿では、主に現職批判の表出と政党間協力の成否の影響に焦点をあてて、選挙結果を追った。それは、有権者のヒンドゥー至上主義への反応を軽視するものではなく、ヒンドゥー至上主義が主たる選挙争点とはなりづらいからである。ヒンドゥー至上主義によるヒンドゥー・ムスリム分断の政治が強まっているとの懸念がある中、CSDS2024年選挙後世論調査では、「政府は少数派の利益を守らなくてはならない」を是とするものが約70%、「平等の待遇では不十分で、少数派に特別の待遇をすべき」を是とするものが約57%であった。これは、BJPがヒンドゥー至上主義、ヒンドゥー・ムスリム分断の政治を強く進めようとするれば、ヒンドゥー教徒を含む有権者の支持を減らすことを示唆する。この点をこれまでの選挙結果と併せて見ると、BJPの勝敗如何は、有権者のヒンドゥー至上主義への支持如何よりも、連邦政府もしくは州政府の雇用創出、物価対策、貧困対策、農村開発などへの取り組みへの評価如何にかかっていると言えるのではないだろうか。

経済状況の悪化、失業増加や物価上昇が進めばモディ政権、BJPに対する逆風となるが、モディ政権としてはそれも念頭に経済政策、経済対策に注力するであろう。BJP一党優位の状況は、モディ政権がよほどの失政を行わない限り、急速に変化するとは思われない。BJP一党優位の強まりによるモディ政権の強権化を懸念する声もあるが、民意を政治に反映させる選挙制度は機能している⁵。その結果を大きく左右するのは、中央政府及び各州政府が失業や物価といった生活、生計に直結した問題にいかに取り組み、成果をだせるかにかかっている。また、与党側でも野党側でも如何に友党間の効果的な選挙協力ができるかも重要な要素となろう。しかし、有権者のBJP支持をヒンドゥー至上主義支持と同一視するべきではない。

¹ 夢賀政幸「インド人民党の南インド進出と存在感を強めた地域政党」『現代インド・フォーラム』No. 62 (2024年夏季号) 参照。

² CSDS2024年連邦下院選挙後世論調査結果

(https://www.lokniti.org/media/PDF-upload/1735036483_48484200_download_report.pdf) より。

³ 野党連合「インド国民発展包摂連合」(INDIA)の現状については、近藤則夫「モディ政権に対抗する野党連合『インド国民発展包摂連合』(INDIA)の現在地」『現代インド・フォーラム』No. 67 (2025年秋季号) 参照。

⁴ ビハール州議会選挙を前に、ヒンドゥー至上主義とカーストという切り口からの分析を提示したものとして、中溝和弥「モディ政権とカースト」『現代インド・フォーラム』No. 67 (2025年夏季号) がある。

⁵ 但し、州議会選挙を前にしての選挙管理委員会による選挙人名簿特別集中改訂(SIR)の拙速な実施は、

連邦政府の恣意的な政治介入による野党などからの批判を招き、選挙制度も脅かすのではないかと
の疑念を惹起した。この点については、実施された SIR についての詳細事実確認と検証に基づいた検討が
必要となろう。

執筆者紹介



多賀 政幸
Masayuki TAGA

岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員教授
Visiting Professor, Gifu Women's University

1983年に外務省入省後、南アジア各国の日本国大使館等に勤務。2016年より在コルカタ及び在チェンナイ日本国総領事館総領事を歴任した後、2024年5月より現職。2024年11月より公益財団法人日印協会理事。インド政治、南アジア事情を専門とし、主な論考に「インド人民党の南インド進出と存在感を強めた地域政党」（『現在インドフォーラム』2024年夏季号）など、共訳書に『異議の声』（ロミラ・ターパル著、花伝社）がある。

インド人民党の大勝と社会の分断：2026年アッサム州議会選挙
The Bharatiya Janata Party's Landslide Victory and Social Division
-The 2026 Assam State Assembly Election

木村 真希子（津田塾大学学芸学部多文化・国際協力学科教授）
Makiko KIMURA

(Professor, Department of International Cooperation and Multicultural Studies,
College of Liberal Arts, Tsuda University)

要旨

2026年アッサム州議会選挙ではインド人民党（BJP）が大勝した。要因は女性への福祉政策や、ゲリマンダリングによるムスリム票の無効化、強硬なムスリム排除政策であり、社会の分断が懸念されている。

Abstract: In the 2026 Assam State Assembly election, the National Democratic Alliance, led by the Bharatiya Janata Party (BJP), won a landslide victory by securing 102 of the 126 seats. While immigration issues are always a major point of contention in Assam due to its diverse population, the state's heavy reliance on the federal budget also tends to give the federal ruling party an advantage.

There are four main factors behind the BJP's landslide victory this time. First, Chief Minister Sarma's strategy of projecting an approachable image. Second were welfare policies, such as direct cash transfers to women, implemented just before the election; however, these were accompanied by pressure, with recipients told they would not receive the payments unless they declared their support. Third was the geographically unnatural redistricting (gerrymandering), which involved splitting and merging constituencies with Muslim majorities, thereby reducing the number of Muslim lawmakers. Fourth were hardline exclusionary policies, such as "pushbacks"—leaving people deemed illegal immigrants stranded at the border—and large-scale forced evictions from state-owned land targeting Muslims.

The series of hardline measures, which conflated issues of illegal occupation with those involving foreign nationals, was an electoral strategy designed to position Sarma as the "protector of Assam." However, there are serious concerns that this has replaced the traditional "anti-immigrant" narrative with an "anti-Muslim" one, leading to further social division.

はじめに

2026年のアッサム州議会選挙でインド人民党(BJP)を中心とする国民民主連合は126議席中、102議席を占めて勝利した。BJPを中心とする連合が選挙で勝利を収めたのは連続して3期目だが、1期目も2期目もBJP単独では60議席しか獲得できず、政権の成立は他の地域政党の議席に頼った。今回の選挙ではBJP単独で82議席を獲得し、大

勝とって良いだろう。識者は宗教的な分断と社会福祉政策による BJP 支持の拡大、特に女性による支持がこの勝利をもたらしたと分析している¹。

アッサム州は州外からの移民が多く、しばしば移民問題が政治・社会的に大きな争点となってきた。インド本土ではヒンドゥー・ムスリム対立が問題となるが、アッサム州では土地の子と移民の間の対立軸が問題として表面化することが多い。2019 年の市民権法改正後には州内で反対運動が激化し、そのため 2021 年の州議会選挙で BJP の再選を危ぶむ声もあったほどである。今回の選挙の勝利は、BJP の主導するヒンドゥットゥヴァ（ヒンドゥー至上主義）がアッサム州で受け入れられたとみて良いのだろうか。

アッサム州での選挙時の報道を見ると、アッサム州の中ではいまだに「外国人(バングラデシュ人)流入への警戒」や「反移民」は重要な社会的・政治的争点である。ただし、BJP 政権下で徐々に移民＝ムスリムというイメージが強化され、BJP によるヒンドゥットゥヴァのスローガンと重なるようになってきている。本稿では BJP 勝利につながったとされる選挙の際の争点をいくつか挙げ、分析したい。

I. アッサムの人口構成と州政治

2026 年州議会選挙の分析にあたって、アッサム州の言語、宗教、民族別人口構成を簡単におさえておきたい。アッサムは 2011 年のセンサスの際、人口が 31,205,576 人であり、2026 年には 3680 万人に達すると推計されている²。植民地期に州外からの移民が多く来たため、宗教、民族的に非常に多様な州である。

2011 年センサスでは、アッサムの宗教別人口はヒンドゥー教徒が 61.47%、ムスリムが 34.22%、キリスト教徒が 3.74%であり、インドの州・連邦直轄領の中では 3 番目にムスリム人口の比率が高い。母語人口はアッサム語が 46.82%、ベンガル語が 28.61%、ボド語が 4.51%、ヒンディー語が 3.21%である。ムスリムとベンガル語話者が多いのは、植民地期にベンガル地域からムスリムの開拓民の移住を奨励したためであり、現在のバングラデシュ地域に出自を持つムスリムが多数である。また、ヒンドゥー教の中にも茶園の労働者として移住した東部の山岳地域に出自を持つトライブ(部族民)やネパール出自の人々が含まれている。

また、アッサム州の先住者であるトライブやトライブに出自を持つ集団も多く、州政治に大きな影響を及ぼしている。州の民族的多様性に影響を及ぼしている。指定トライブ(ST)の人口に占める割合は 12.4%であり、1980 年代後半から自治要求が活発化して州内の政治に大きな影響を及ぼした。その他後進諸階級(OBC)の中にもトライブに出自を持つと自認する集団が多く、宗教上はヒンドゥー教に分類されるが、ST として認定されることを要求している。

インド独立後、アッサム州議会ではインド国民会議派の政治家が多数を占め、1978 年まで政権の座にあった。1979 年に「外国人の摘発、追放」を要求する反外国人運動が活性化し、大規模なストで混乱を招き、大統領統治令が発布された。1985 年以降は反外国人運動を主導してきた学生団体のリーダーが中心となって成立したアソム人民党(AGP)が州政権の座に就いて会議派と政権交代を繰り返すが、その後 2001 年から 2016 年まで会議派が長期政権の座についていた。

アッサム州の選挙結果を理解するうえで一つ重要な点は、アッサムは連邦政府の補助に頼る「特別カテゴリー州」であるという点である。他の小規模な北東部の州と同様に、州政府の予算の多くを連邦政府の支出に頼っており、州政府の力は非常に弱い。そのため、アッサムの州議会選挙では、常にその時の連邦政府の与党が勝利する傾向がある³。実際、アッサム州で BJP が与党となる政権が誕生するのは、2014 年に連邦政府で BJP

を中心とした政権が樹立されて以降である。

アッサム州のもう一つの特徴は「外国人／よそもの流入」が政治的、社会的に重要な争点となっていることだろう。アッサム社会では、「いつか、植民地期以降の移民出自の人々の人口が自分たちを上回るのではないか」という危機感が存在し、それを政治的に利用して選挙や支持集めをする政党や組織の活動が盛んである。2010年代後半からは外国人の摘発・国外追放のため、全国市民登録簿の更新作業が実施されて大きな混乱と議論を呼んだ⁴。従来、脅威とされるのは、宗教を問わず現バングラデシュ(旧東パキスタン)出自の人々やネパール人、そして時にはインド本土からの移住者だったが、BJP 政権下で外国人＝移民出自のムスリムというイメージが強化された。

今回の選挙で BJP 勝利の要因としては、①シャルマ首相のイメージ戦略、②女性への福祉政策、③選挙区の境界再編によるムスリム多数区の減少、そして④ムスリムを不法移民と位置づけ、追い出しや強制立ち退きなど強硬な姿勢を見せたことが挙げられている。以下、それぞれについて検討していきたい。

II. 選挙の争点と BJP 勝利の要因

1. 首相のイメージ戦略と女性への福祉政策

2021年の州議会選挙後、ヒマンタ・ビシュワ・シャルマが州首相の座に就いた。シャルマは元会議派の議員であり、州政府の大臣を歴任したベテラン政治家である。州首相就任後、人々に「ママ(母方のおじ)」と呼ばれ、親しまれているというイメージを積極的に発信している。「ママ」は2021年選挙に先立ってある選挙区を訪問した際に支持者から呼びかけられた言葉だが、SNS上でその際の動画が拡散され、人気を呼んだ⁵。以後、シャルマを「ママ」としてSNS上で親しみやすさをアピールする戦略が取られており、一部のメディアもそれに追随している。

こうしたイメージ戦略と並行して、選挙前にインパクトが大きかったのが女性への福祉政策である。今回の BJP 勝利の要因として、女性票が大きく動いたという点が指摘されており、福祉政策、特に女性への直接給付が影響したと指摘されている。女性の困窮世帯に向けた政策である「オルノドイ(州政府による大規模な福祉政策。アッサム語で「日の出」の意)」は、選挙直前の3月にまとめて3か月分である9000ルピーが400万世帯に支出された。州首相シャルマも BJP も選挙向けの政策ではないと主張するものの、これは明らかに票を左右したのではないかと識者は言う⁶。こうした政策は選挙前に BJP への支持を確実にした。

一方、これらの補助金は BJP 支持者に対して優先的に支出されているという報道もある。補助金欲しさに BJP の集会にすべて参加したという女性たちが監視の目を恐れてインタビューをためらう一方、二人の子どもを抱え、雑貨店を営みながらローンを返しているという女性は「忙しすぎて集会に出られない。オルノドイの資金は受け取ったことはない」という。これに加えて、従来はパンチャーヤットが配分していた資金が、BJP の選挙関係の委員会によって支出が決まるようになったなど、「BJP 支持を表明しなければ政府の補助金は支出されない」という空気が広がっていると指摘されている⁷。

2. 選挙区再編：「ゲリマンダリング」とムスリム票の無効化

アッサム州では選挙に先立ち、「選挙区画定(delimitation)」と呼ばれる選挙区の再編が実施された。2023年の選挙管理委員会の決定により、アッサムでは国会議員及び州議会議員選挙の選挙区の区分けが見直されることになった。この選挙区の再編がムスリムの代表を選びにくくする一方、BJP に投票するコミュニティの代表を増やす「ゲリ

マンダリング」ではないかと指摘されている。ゲリマンダリングとは、ある政党が有利になるような選挙区の境界設定のことである⁸。

いくつかの選挙区では、ムスリムの票が集中しないようムスリム多数の選挙区を分割してヒンドゥー教徒多数の選挙区に併合され、ムスリムが多数を占めないよう操作された。また、バルパタ県のジャニア選挙区とバグバル選挙区は一つにまとめられ、28万人の選挙人のいるマンディア選挙区となるなど、ムスリム多数の選挙区が一つに集められた⁹。

BJP はこうした選挙区再編の意図を隠さず、「先住のヒンドゥー教徒などの代表を増やした」と説明している。また、トライブの多いカルピ・アングロング自治評議会やボドランド領域評議会の議席はそれぞれ1から2増えたのに対して、ムスリム多数県の議席数は減少した。実際、30～35人ほどいたムスリムの議員は、選挙後に20程度に減少したと指摘されている¹⁰。

こうした操作の結果、地理的に不自然な形の選挙区が誕生した。マンガルドイ選挙区では、地理的な連続性が保てず、一部飛び地となっている。また、ハイラカンディ選挙区は、南北にそれぞれ不自然に伸びた箇所があり、「アメーバのような」形になっている¹¹。こうした地理的にも不自然な選挙区の再編でムスリム排除を強調すると同時に、自分たちに投票するコミュニティを優遇したことは間違いない。

Ⅲ. バングラデシュへの「追い出し」と不法占拠者の強制立退き——「外国人」問題と移民出自ムスリムの排除

1. バングラデシュへの「追い出し」

選挙に先立って、2025年5月から実施されていたのが外国人の「追い出し(push-back)」と呼ばれる政策である。これは、バングラデシュからの不法移民であると嫌疑をかけられ、外国人審判所で「外国人」と宣告を受けられた人々をバングラデシュとの国境まで連れて行き、国外追放するという措置である。5月に14人の人々が国境地帯の田んぼに放置されたことを皮切りに、次々にそうした事例が報告された¹²。

問題は、こうした「不法移民」「外国人」とされた人々の多くが自分はインド生まれであり、インド市民だと主張していることである。アッサムでは1960年代から外国人摘発のための制度が整備されたが、書類による身元の証明が必要であり、識字率の低い貧困層の人々にとっては書類をそろえることが難しい。また、名前のスペルの相違や年齢に関する証言の食い違いなど、些細なミスで外国人と宣告される人が多く、多くのインド市民を「外国人」にする装置として批判されてきた。

また、本来であれば不法移民の国外退去は相手国との協議の上に引き渡しが行われるものだが、バングラデシュは自国からの不法移民の存在を認めていない。手続きを踏まずに国境地帯で「戻ってくるな」と告げて放置するため、「追い出し」にあった多くの人々はバングラデシュ側に行くこともできず、国境地帯で何日も立ち往生し、その後何らかの手段を使ってインドに戻ってくる場合が多い。

バングラデシュ政府が引き受けないという立場を明確にしているため、こうした「追い出し」で外国人問題を解決できないということは明らかである。野党や識者は、「BJP政府は外国人問題に対して強硬な対策を取っている」というスタンスを見せ、選挙で票を得ようとしていると批判している。

2. 不法占拠者の強制立退き

上記のような政策に加えてムスリム排除の政策として批判されているのが不法占拠

者の強制退去である。森林地などの国有地に「不法占拠」している人々を立ち退かせ、家屋をブルドーザーで破壊するといった事例が頻発している。こういった事例は 2021 年州議会選挙後にシャルマが州首相の座に就いた直後からはじまったが、2025 年に入ってから再度大規模な立退きの事例が頻発した。シャルマはこうした立退きについて、「ある宗教に属する人々による人口の流入」を防ぐため、と説明している¹³。

国有地からの占拠者の立退き自体は長年実施されてきたことである。BJP 政権下での立退きによる問題は、多くの場合ムスリムをターゲットにしていること、また数十年もそこに居住している人々をターゲットにしていることである。2025 年 6 月にはじまった数例では、それぞれ数千人の人々が立退きにあい、家屋が破壊されている。河岸侵食や紛争によって住む場所をなくした人々が国有地と知りながら居住している場合が多く、中には行政によって再定住地として指定されて、移住してきた人々もいる。今までは政府からの食料配給を受け取り、選挙権も行使してきた¹⁴。こうした人々が突然、ある政党の選挙戦略のために立退きを迫られたのである。

さらに、立退きにあった人々が選挙名簿から削除されるといった事例も報道されている¹⁵。不法占拠と不法移民問題は異なる問題であり、不法占拠者の人々も多くはインド生まれの市民であると主張している。政府は不法占拠者を「不法移民」と見せ、この 2 つの問題を混同させると同時に、これらの人々を追い出した土地を「先住者のために使う」と宣伝して票を得ようとしている。

おわりに

以上見てきたように、BJP の戦略は移民出自のムスリムをバングラデシュ人と位置づけ、脅威を強調するとともに強硬な姿勢をとることで自らを「アッサムの保護者」として位置付けることによって支持を広げてきた。アッサム州ではムスリム人口の比率が高いため、この路線にはリスクが伴うと思われたが、選挙区の再編によってムスリム多数の選挙区数を減少させることで、この戦略のリスクを最小限に抑えたことも勝利につながった一因であろう。

今回の選挙の結果を見ると、BJP の圧勝はこうした政策を人々が支持していると見て良いのだろうか。一部の人々には当てはまるだろうが、I 節で指摘したようにそもそもアッサム州では連邦与党の政党が勝利を収めることが多い。また、福祉という名のばらまき政策の恩恵もあり、BJP への支持は盤石とはいえない面もあるだろう。

ムスリムを脅威ととらえて排除するさまざまな政策は社会の分断を招くことが懸念されている。実際、アッサム州では移民や「よそもの」に対する反感が強かったが、BJP 政権下でそれが「反ムスリム」にすりかえられている。こうした分断が今後アッサム社会に何をもたらすのか、注視する必要がある。

¹ Talukdar, Sushanta, "Assam's polarised mandate," *Frontline*, May 11, 2026.

(<https://frontline.thehindu.com/politics/assam-election-bjp-solo-majority-polarisation-welfare/article70950482.ece>)

² Statistics Times ウェブサイト(<https://statisticstimes.com/demographics/india/assam-population.php>)

³ 木村真希子『終わりなき暴力とエスニック紛争』(2021、慶應義塾大学出版会)43、63-70 頁。

⁴ 木村真希子「インド・アッサム州における市民権問題」『立教法学』106 号、59-81 頁、2022。

⁵ Parvesh, Javed, "The 'Mama' effect: Understanding Himanta Biswa Sarma's influence on Assam politics," *The Week*, May 10, 2026.

(<https://www.theweek.in/theweek/cover/2026/05/09/the-mama-effect-understanding-himanta-biswa-sarmas-influence-on-assam-politics.html>)

⁶ Chakravarty, Anupam, “Electoral freebies for women brought Himanta Biswa Sarma to power in 2021; can they rework their magic?” *Down to Earth*, April 3, 2026.

(<https://www.downtoearth.org.in/governance/dte-ground-report-electoral-freebies-for-women-brought-himanta-biswa-sarma-to-power-in-2021-can-they-rework-their-magic>)

⁷ Chakravarty 前掲記事

⁸ Ahmed, Arshad, “‘Gerrymandering’ in India’s Assam cuts Muslim representation before vote,” *Aljazeera*, April 9, 2026.

(<https://www.aljazeera.com/features/2026/4/1/gerrymandering-in-indias-assam-cuts-muslim-representation-before-vote>)

Zargar, Safwat and Zaman, Rokibuz, “Why delimitation in Assam and Kashmir led to charges of gerrymandering,” *Scroll.in*, April 17, 2026.

(<https://scroll.in/article/1092183/why-delimitation-in-assam-and-kashmir-led-to-charges-of-gerrymandering>)

⁹ Ahmed 前掲記事、Zargar and Zaman 前掲記事

¹⁰ Zargar and Zaman 前掲記事

¹¹ 選挙委員会は正確な地図を公表していないが、公表されたデータに基づいて上記の選挙区を公表した記事があるので、参照されたい。Kodali, Srinivas, “The Delimitation of Assam Makes No Geographical Sense And Permanently Divides People,” *The Wire*, April 11, 2026.

(<https://thewire.in/politics/the-delimitation-of-assam-makes-no-geographical-sense-and-permanently-divides-people>)

¹² Zaman, Rokibuz, ‘Assam teacher ‘pushed’ into Bangladesh returns home two weeks after being detained’, *Scroll.in*, June 7, 2025.

(<https://scroll.in/article/1083292/assam-teacher-pushed-into-bangladesh-returns-home-two-weeks-after-being-detained>)

Saha, Abhishek, ‘A ‘missing’ woman in Assam and her long struggle to prove Indian citizenship’, *Scroll.in*, June 6, 2025.

(<https://scroll.in/article/1083174/a-missing-woman-in-assam-and-her-long-struggle-to-prove-indian-citizenship>)

¹³ Agarwala, Tora, ‘In Assam govt drive against ‘illegal encroachments’, 800 families evicted in Darrang’, *Indian Express*, September 21, 2021.

(<https://indianexpress.com/article/north-east-india/assam/in-assam-govt-drive-against-illegal-encroachment-s-800-families-evicted-in-darrang-7525004/>)

¹⁴ Hussain, Kazi Sharwar, “In Dhubri, Muslim Residents Were Evicted First and Then Deleted from Electoral Rolls,” August 21, 2025, *The Wire*,

(<https://thewire.in/rights/in-dhubri-muslim-residents-were-evicted-first-and-then-deleted-from-electoral-rolls>)

¹⁵ Hussain 前掲記事

執筆者紹介



木村 真希子

Makiko KIMURA

津田塾大学学芸学部多文化・国際協力学科教授

Professor, Department of International Cooperation and

Multicultural Studies, College of Liberal Arts, Tsuda University

専門は社会学、インド・南アジア研究。特にインド北東部のエスニック運動や、国境地域における紛争・ジェンダーについて研究。著書に『終わりなき暴力とエスニック紛争——インド北東部の国内避難民』（2021年、慶應義塾大学出版）など。

選挙人名簿改訂と州議会選挙：ビハール州と西ベンガル州の事例
The Special Intensive Revision (SIR) and Legislative Assembly Election
in Bihar and West Bengal

上田 知亮（東洋大学法学部教授）

Tomoaki UEDA

(Professor, Faculty of Law, Toyo University)

要旨

2025年ビハール州議会選挙と2026年西ベンガル州議会選挙において、ほぼ四半世紀ぶりに行われた選挙人名簿の総点検（特別全面改訂）が与野党間の争点となった。有権者数の大幅な減少自体が選挙結果に大きな影響を及ぼさなかったとしても、選挙人名簿への不信は選挙と民主制の正当性を揺るがしかねない重大な問題である。

Abstract: The Special Intensive Revision (SIR) of electoral rolls, conducted for the first time in nearly a quarter of a century, emerged as a major issue in the 2025 Bihar and 2026 West Bengal Legislative Assembly elections. The SIR decreased the number of voters in Bihar by 4.7 million (6%) from approximately 79 million in January 2025 and made West Bengal witness a massive decline of 9.1 million (12%) from around 76.6 million in October 2025. It should be noted that Muslims accounted for 34% among the deleted voters through the SIR while they comprised 27% of the population in West Bengal. The disproportionately high ratio of Muslim deletion was the context where Mamata Banerjee leading the AITC whose core support base is Muslim did not accept the electoral defeat and refuse to step down as Chief Minister. Even if the substantial reduction in the electorate size had no profound impact on the electoral outcomes, distrust in the voter lists could undermine the legitimacy of electoral democracy itself.

はじめに

現在インドでは「特別全面改訂」(Special Intensive Revision : SIR) と呼ばれる選挙人名簿の総点検作業が、連邦の選挙管理委員会のもとで州および連邦直轄領ごとに順次実施されている。前回のSIRが行われたのは2002年から2004年にかけてであるので、四半世紀近くぶりの全面的な確認ということになる。

最初にSIRが実施されたのは、2025年11月に州議会選挙を控えていたビハール州である。その後、2026年4月の州議会選挙にあわせて西ベンガル州やタミル・ナードゥ州などでもSIRが進められた¹。2027年に州議会選挙を予定しているウッタル・プラデーシュ州とグジャラート州を含めて、2026年6月時点で10州と3つの連邦直轄領でSIRが完了している。

これらのうちビハール州と西ベンガル州においてSIRが与野党対立の火種となり政治争点化したことを本稿では検討する。SIRを所管する選挙管理委員会がインド人民党

(BJP) の主導する連邦政府の強い影響下にあるのではないかと野党が強い疑念を抱いていることに加えて、SIR により選挙人名簿から削除される件数が非常に多かったこともあり、選挙人名簿そのものが突如として注目されることになったからである。選挙人名簿の正確性が政治争点化することは、それが制度的基盤となって支えている選挙民主主義への信頼をも揺るがしかねない重大な問題である。

I. ビハール州

1. 2025 年州議会選挙

まず 2025 年州議会選挙までの近年のビハール州政党政治を概観する。

ビハール州の中心的な地域政党であるジャナタ・ダル（統一派）[JD(U)] は、2017 年から組んでいた BJP との連立を 2022 年 8 月に解消し、民族ジャナタ・ダル (RJD) と「大連合」政権を形成した。JD(U) と BJP の間に亀裂が入ることになった重要な一因は、元・連邦鉄鋼大臣でかつて JD(U) 全国代表を務めた党幹部の動向にあったとみられる。自らの汚職疑惑に関する説明を党から求められていた彼は JD(U) を離党したうえで BJP に接近する動きをみせた。JD(U) 所属の州議会議員のなかにはこれに同調する動きもみられた。2020 年州議会選挙で議席を大きく減らした JD(U) は、議席数において連立相手の BJP に劣後していた。そのため JD(U) を率いるニティシュ・クマール州首相は、政権運営の主導権を BJP に奪われること、さらには州首相ポストまで奪われることを警戒し、機先を制して BJP と袂を分かち決断をしたものと考えられる。「大連合」政権には JD(U) と RJD のほかインド国民会議派とヒンドゥスターン人民戦線（世俗派）[HAM(S)] も参加した。

しかしこの「大連合」政権はわずか 1 年半で崩壊した。連邦下院議員総選挙が目前に迫った 2024 年 1 月に JD(U) が再び BJP を連立相手として選択したからである。ニティシュ・クマール州首相が自ら連立政権を瓦解させた理由は、全国レベルで反 BJP 勢力を結集すべく結成された「インド国民開発包摂連合」(INDIA) への不満があった。総選挙にむけた選挙協力交渉において、かなり多くの選挙区割り当てを要求する左翼戦線と会議派に譲歩してまで INDIA 陣営にとどまる利点はないと判断したのである。それに加えて、INDIA 内で指導的地位を得られなかったことも脱退を決断する一因になったとみられる。

JD(U) が復帰した BJP 主導の国民民主連合 (NDA) 陣営は 2024 年連邦下院総選挙において、ビハール州の 40 議席のうち 30 議席を獲得して勝利した。その内訳は、JD(U) と BJP がそれぞれ 12 議席、公民の力党（ラーム・ヴィラース派）[LJP(RV)] が 5 議席、HAM(S) が 1 議席であった。

NDA の勢いは衰えることなく、2025 年 11 月に実施されたビハール州議会議員選挙（定数 243）において定数の 8 割を超える 202 議席を獲得する圧倒的勝利を収めた。各党の獲得議席は、BJP が 89 議席、JD(U) が 85 議席、LJP(RV) が 19 議席、HAM(S) が 5 議席、民族人民戦線 (RLM) が 4 議席である。このなかで特に注目すべきは、JD(U) が前回の 2020 年州議会選挙での 43 議席から躍進したことである。JD(U) の伸長をもたらしたのは女性票であるとみられている。ニティシュ政権が選挙直前の 2 か月間におよそ 1250 万人の女性に 1 万ルピー（約 17,000 円）を支給したことが支持獲得に寄与したのである。その他に、全家計に対して一部電力を無償化したことや、高齢者や障害者、寡婦の年金を月額 400 ルピーから 1,100 ルピーに大幅に増額したことも、政権への支持を固めるうえで大きな役割を果たしたとみられる。

他方、RJD と会議派を中心とする「大連合」陣営はわずか 35 議席と歴史的な惨敗を

喫した。「大連合」陣営の主な敗因は、選挙協力交渉が長引いたため選挙運動を本格化するのが遅れたことや、州首相候補の選考をめぐる RJD と会議派が対立したことに求められる。

2. SIR をめぐる政治対立と司法判断

こうした結果に終わった 2025 年ビハール州議会選挙に関して特筆すべきことは、その準備過程において選挙人名簿の更新作業が政治争点化したことである。州議会選挙にむけて、ビハール州では SIR が他の州に先駆けて 2025 年 6 月下旬から行われた。同年 8 月 1 日に発表された原案では有権者数が 7240 万人強となっており、同年 1 月時点の約 7900 万人から 650 万人も減少していた。減少幅が最も大きかったのは州都パトナ (39 万 5 千人減) で、その他にも 3 県でそれぞれ 30 万人強、10 県で各 20 万人、13 県で 10 万人以上も減少した。

選挙管理委員会によれば、「消えた」有権者 650 万人のほとんどは、既に死去しているか、複数の場所で登録されていたか、州外に移住しているか、追跡できず行方不明になっているため、名簿から削除されたものであった。しかし、選挙人登録のために求められる出生証明書などの必要書類を用意できず、単純な事務手続き上の問題のため名簿から削除されてしまった人がかなりいるのではないかという疑問の声が上がるようになった。

有権者が大幅に減少した名簿原案が発表される前から、RJD を始めとする野党は SIR への批判を繰り返していた。BJP 率いる中央政権の圧力を受けて選挙管理委員会が BJP および NDA 陣営に有利なかたちで選挙人名簿を恣意的に改訂するのではないかと警戒したからである。2025 年 7 月下旬に開かれたビハール州議会は SIR をめぐって与野党間の非難の応酬に終始した。とりわけ問題となったのは、BJP 所属の州副首相の名前が 2 つの選挙人 ID カード番号で名簿に登録されていたことである。国政レベルでも、INDIA 陣営が SIR についての審議を要求して抗議したため連邦下院の議事が幾度も中断する事態が発生した。

選挙人名簿の改訂が政治争点化するなか、2025 年 8 月 14 日に最高裁判所は仮命令を出して、名簿から削除された約 650 万人について、削除理由も記載した投票所単位での一覧表を SIR 作業期間中に公表するよう選挙管理委員会に命じた。さらにこの仮命令は、アードール (国民識別番号) カードを選挙人名簿登録に必要な本人確認と居住証明の信憑書類とするよう指示した。この仮命令により、名簿から削除された者の異議申し立てが認められやすくなった。異議申し立て期間を経て 2025 年 9 月末に発表された確定版の選挙人名簿において、ビハール州の有権者数は 7430 万人に確定し、同年 1 月時点のおよそ 7900 万人から約 470 万人も減少した。

SIR により選挙人名簿からかなり多くの有権者が突如として消えることになったものの、そのことが選挙結果に影響を与えることはなかったようである²。しかし原案と確定版の名簿の間でおよそ 180 万人もの差が出ていることは、選挙管理委員会および選挙結果への信頼を大きく毀損しかねない事態であるといえる。さらに言うなら、民主主義体制の根幹をなす選挙で投票する権利の裏付けとなる選挙人名簿の改訂作業に混乱が発生して政治争点化すること自体が、民主制の正当性を少なからず揺るがすものである。SIR をめぐる同様の事態は、以下で解説する西ベンガル州議会選挙でも発生した。

II. 西ベンガル州

1. 2026 年州議会選挙と SIR の争点化

西ベンガル州では 2026 年州議会選挙の結果、2011 年から継続していた全インド草の根会議派 (AITC) 政権が終焉を迎え、それに代わって BJP 政権が成立した。野党第一党であった BJP は前回から実に 130 議席も伸ばし、定数 294 のうち 207 議席を得て念願の政権交代を実現した。BJP 政権による経済成長への期待がこの大勝につながったと見られている。これに対して、AITC は 135 議席減の 80 議席にまで後退する惨敗を喫した。15 年にわたって州首相を務めてきた党首ママタ・バナジーも落選の憂き目を見た。

前述のビハール州と同様に、西ベンガル州でも選挙人名簿の SIR が州議会選挙に間に合わせるべく実施された。ただし州与党が国政では野党であるという点がビハール州とは異なっていた。BJP 率いる連邦政府の圧力により SIR は自分たちに不利なかたちで実施されるに違いないという強い疑念を、AITC とりわけ党首であるママタ・バナジー州首相は抱いていた。州首相みずから激烈に批判したため、西ベンガル州ではビハール州以上に SIR が争点化して政治的混乱を巻き起こすことになった。

西ベンガル州では SIR の調査票配布が 2025 年 11 月 4 日に始まり、同年 12 月 11 日まで回収作業が続けられた。2025 年 10 月時点で西ベンガル州の選挙人名簿に記載されていたのは 7664 万人弱であったが、12 月 16 日に公表された改訂版の選挙人名簿の原案では、死亡や転居などの理由から 582 万人の氏名が削除され、有権者数は 7082 万人弱であった。

この間、ママタ・バナジー州首相は SIR を厳しく批判した。2026 年前半に迫る州議会選挙に間に合うよう名簿の改訂作業を終わらせるため、選挙管理委員会が現場担当者に過労を強いた結果、30 名近くの命が失われたと、州首相は 11 月 19 日に SNS に投稿して非難の声を上げた。11 月 25 日には 2 度目となる抗議の行進を北 24 パルガナー県で実行した (1 度目は 11 月 4 日にコルカタで実施)。11 月 28 日には AITC の国会議員 10 名からなる代表団が選挙管理委員会を訪れ、SIR に関連する死者が 40 名に達している状況を訴えるとともに、SIR はベンガル系住民を選挙人名簿から排除するものであると抗議した。SIR は外国人の違法流入に対処するためのものであると連邦政府は主張しているが、もしそうであるなら、トリプラ、メーガーラヤ、ミゾーラム、アルナーチャル・プラデーシュ、ナガランド、マニプルといった国境地帯の州で SIR が実施されておらず、アッサムでは SIR ではなく「特別改訂」(Special Revision) にとどまっている点にも、代表団は疑問を呈した。

2. SIR とムスリム

西ベンガル州の改訂版選挙人名簿の原案は 2025 年 12 月 16 日に公表された。原案名簿に掲載された有権者数は 7081 万 6630 人であった。2025 年 10 月 27 日時点の名簿に登録されていた有権者数は 7663 万 7529 人であったので、名簿から削除された人数は 582 万 899 人にのぼった。削除理由の内訳は、死亡がおよそ 241 万 6000 人、転居ないし不在が 326 万 5000 人、重複登録が 13 万 8000 人であった。

それに加えて、前回の SIR で作成された 2002 年版選挙人名簿に本人か両親あるいは祖父母の氏名が記載されていない有権者は 320 万人近くにのぼった。こうした「不記載」有権者 (“unmapped” voters) の本人確認書類の登録手続きは 12 月 27 日から始められた。名簿不記載有権者の比率に関して上位 20 選挙区と下位 20 選挙区を比較すると、前者ではイスラーム教徒 (ムスリム) の人口比率が州平均の 27% を大きく下回る 13.75% であるのに対して、後者では約 40% と州平均をかなり上回っていることが調査報告されている³。上位 20 選挙区で名簿不記載有権者の比率を押し上げているのは、バングラデシュから移住してきたヒンドゥー教徒であると指摘されている。これが示唆しているのは、BJP が喧伝してきたような、不法入国したムスリムが違法に投票して選挙結果を歪めているといった主張は根拠が稀薄であるということである。

SIRを経た選挙人名簿の確定版は2026年2月28日に公表された。そこに記載されていた有権者数はおよそ6750万人で、2025年10月時点のおよそ7660万人から実数にして910万人、比率にして12%もの大幅な減少となった。2021年州議会選挙における有権者数の7340万人と比較しても、実に590万人(8%)も減ったことになる。なお原案名簿から有権者がさらに大きく減少したのは、「不記載」有権者の多くが名簿から抹消されたことによる。

特筆すべきことに、名簿から削除された有権者の宗教別構成においてイスラムの比率は人口割合よりも大きかった。2011年国勢調査によると西ベンガル州におけるイスラムの比率は27%である。それに対して、SIRにより選挙人名簿から削除された910万人のうち、63%にあたる574万7000人がヒンドゥー教徒、34%にあたる311万人がイスラムであった⁴。削除件数に占めるイスラムの割合は人口割合に比して7%ポイントも高かったのである。したがって削除件数が多かった県にはイスラム人口比率の相対的に高い地域が目立った。名簿から抹消された有権者数が最も多かった県が、イスラムが多数を占めるムルシダーバード県であり、そこでは110万人あまりのうち45万人強もの有権者が名簿から削除されたことは象徴的である⁵。

イスラムを主な支持層とするAITCを率いるママタ・バナジーが選挙での敗北を受け入れず州首相の座から降りることを拒絶した背景には、こうしたSIRの結果があった。SIRが選挙結果を大きく左右することはなかったとみられているが⁶、有権者数が大幅に変動すること自体が政治的には問題であるといえる。選挙人名簿の正確さへの疑念は選挙結果への不信を招き、ひいては民主主義体制そのものへの信頼を毀損しかねないからである。

おわりに

SIRの結果、ビハール州の有権者数は2025年1月時点の約7900万人から470万人(6%)減り、西ベンガル州では2025年10月時点の約7660万人から910万人(12%)も減少した。そのこと自体が州議会選挙の結果を大きく動かしたわけではないとしても、これほど大幅に有権者数が一気に変化したことは政治的に重要である。選挙が歪められたという主張に多少なりとも説得力が生まれかねないからである。選挙人名簿や選挙結果そのものが政争の具になることを避けるには、それを所管する選挙管理委員会の独立性が重要な鍵となる。

こうした問題が次に最も争点化するのには、2027年前半に州議会選挙が予定されているインド最大州のウッタル・プラデーシュ州であろう。同州のSIRは2025年10月に開始され2026年4月に完了している。その結果、ウッタル・プラデーシュ州の有権者数はSIR前の1億5443万人から2045万人(13%)も減少して1億3398万人となっている。この変化が州議会選挙にむけた州政権の政策や各党の公約に影響を与えるのかどうか注目される。さらに言うなら、中央政権を率いるBJPが州政権も握っているため、野党が選挙人名簿と選挙の正当性に強い疑念を表明して政治的分断が強まる可能性も指摘できるであろう。

¹ なお同じく2026年4月の州議会選挙にむけて選挙人名簿の改訂作業が実施されたアッサム州では、本人確認書類の提出を要求するSIRではなく、戸別単位で行う簡易型の「特別改訂」(Special Revision: SR)が選ばれた。その理由は、1985年のアッサム協定に対応するため定められた市民権法第6A条により、1971年3月25日より前にアッサム州に移住した者には市民権が付与されるなど、アッサム州特有の事情があるためだと説明されている。

² Srinivasan Ramani, "Did the SIR Process Decide Bihar's Election Outcome? Data Says 'No'", *The Hindu*, 21 Nov. 2025.

³ Shiv Sahay Singh, "Muslim-dominated Segments Mapped Better in Bengal SIR", *The Hindu*, 17 Dec. 2025.

⁴ Shiv Sahay Singh, “Of 90 Lakh Voters Excluded by SIR in West Bengal, 63% are Hindus, 34% are Muslims”, *The Hindu*, 09 April 2026.

⁵ “Bengal SIR Deletes Nearly 91 Lakh Voters, Maximum in Muslim-majority Murshidabad”, *The Telegraph Online*, 07 April 2026. <<https://www.telegraphindia.com/west-bengal/bengal-sir-deletes-nearly-91-lakh-voters-maximum-in-muslim-majority-murshidabad/cid/2154999>> (2026年7月1日最終確認)

⁶ Natasha Singh, “SIR, Yes SIR: How Voter Deletions Impacted West Bengal Elections”, *The Times of India*, 5 May 2026. <<https://timesofindia.indiatimes.com/india/sir-yes-sir-how-voter-deletions-impacted-west-bengal-elections/articleshow/130823036.cms>> (2026年7月1日最終確認); Akhilesh Sharma, “Did SIR Impact West Bengal Results? What Election Commission Data Says”, NDTV, 9 May 2026. <<https://www.ndtv.com/india-news/did-sir-impact-west-bengal-result-what-election-commission-data-says-11469480>> (2026年7月1日最終確認)

執筆者紹介



上田 知亮
Tomoaki UEDA

東洋大学法学部教授
Professor, Faculty of Law, Toyo University

博士（法学）（京都大学）

専門：近現代インド政治

主著：『植民地インドのナショナリズムとイギリス帝国観：ガーンディー以前の自治構想』（ミネルヴァ書房、2014年）（単著）

『ようこそ南アジア世界へ』（昭和堂、2020年）（共著）

Law and Democracy in Contemporary India: Constitution, Contact Zone, and Performing Rights (Palgrave Macmillan, 2019) (co-editor with Tatsuya YAMAMOTO)